

令和元年度

決算の状況

熊本市交通局

目 次

1 施設及び業務の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
2 決算の状況	・ ・ ・ ・ ・	2
3 収益的収入及び支出	・ ・ ・ ・ ・	3
4 資本的収入及び支出	・ ・ ・ ・ ・	4

1 施設及び業務の概要（前年度比較）

交通事業(軌道事業)は、車両数54両(前年同数)、職員数77人(△6人)で事業展開を行い、乗客数は11,008千人となり、前年度に比べ72千人の減(△0.7%)となりました。

今後も厳しい経営環境が続くと推測されますが、市民の身近な移動手段として、一層の乗客サービスの充実を図り、公営交通としての使命達成のため努めてまいります。

区 分		令和元年度	平成30年度	増△減	備 考
職 員 数	人	77	83	△ 6	
営 業 料	料	12.092	12.092	0	
在 籍 車 両 数	両	54	54	0	
走 行 料	料	1,800,293.1	1,771,180.8	29,112.3	一日平均 4,919
乗 客 数	定期外	人	8,897,855	8,962,974	△ 65,119
	定 期	人	2,109,654	2,117,182	△ 7,528
	計	人	11,007,509	11,080,156	△ 72,647 一日平均 30,075
運賃収入	定期外	円	1,305,786,259	1,326,001,343	△ 20,215,084
	定 期	円	271,544,776	269,053,466	2,491,310
	計	円	1,577,331,035	1,595,054,809	△ 17,723,774 一日平均 4,309,648

2 決算の状況

(単位:千円)

収益的収支

(収入総額 2,235,498)

運賃収入 1,577,331 (70.6%)		広告料 92,758 (4.1%)	一般会計補助金 326,822 (14.6%)	その他収入 53,106 (2.4%) 長期前受金 戻入 185,481 (8.3%)
------------------------------	--	-------------------------	-------------------------------	--

職員給与費 1,108,047 (55.5%) (運賃収入に占める人件費の割合70.2%)	修繕費 159,514 (8.0%)		その他経費 269,722 (13.5%)	減価償却費 372,743 (18.7%)	当年度純利益 239,317
--	--------------------------	--	-----------------------------	-----------------------------	-------------------

(支出総額 1,996,181)

動力費
61,618 (3.1%)

営業外費用
24,537 (1.2%)

資本的収支

(収入総額 682,938)

一般会計補助金 124,778 (18.3%)	国(県)補助金 38,660 (5.7%)	企業債 519,500 (76.0%)	収支差(不足額) 408,106 (※)
----------------------------	--------------------------	---------------------------	----------------------------

※補填財源
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,076
減債積立金 293,741
過年度分損益勘定留保資金 85,289

建設改良費 628,303 (57.6%)	企業債償還金 352,741 (32.3%)	他会計長期 借入返還金 110,000 (10.1%)
-----------------------------	------------------------------	--------------------------------------

(支出総額 1,091,044)

3 収益的収入及び支出（前年度比較）

交通事業（軌道事業）の経常収支においては、運賃収入の減（△17,724千円 △1.1%）、他会計補助金の減（△60,289千円 △15.6%）、人件費の減（△26,848千円 △2.4%）、動力費の減（△3,417千円 △5.3%）、減価償却費の減（△14,574千円 △3.8%）等により、218,170千円（△82,830千円）の経常利益となりました。

これに特別利益（+16,705千円 +97.5%）及び特別損失（△738,542千円 △98.3%）を合わせまして、239,317千円（+672,417千円）の純利益の計上となりました。

（単位：千円）

科目				年度	令和元年度		平成30年度		増△減	
					金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
軌道事業	経常収益	収入	運賃収入	1,577,331	71.6%	1,595,055	70.3%	△ 17,724	△ 1.1%	
			他会計補助金	326,822	14.9%	387,111	17.1%	△ 60,289	△ 15.6%	
			その他	297,512	13.5%	286,891	12.6%	10,621	3.7%	
			計	2,201,665	100.0%	2,269,057	100.0%	△ 67,392	△ 3.0%	
	経常費用	支出	人件費	1,108,047	55.8%	1,134,895	57.7%	△ 26,848	△ 2.4%	
			動力費	61,618	3.1%	65,035	3.3%	△ 3,417	△ 5.3%	
			減価償却費	372,743	18.8%	387,317	19.7%	△ 14,574	△ 3.8%	
			支払利息	19,244	1.0%	22,439	1.1%	△ 3,195	△ 14.2%	
			その他	421,843	21.3%	358,371	18.2%	63,472	17.7%	
			計	1,983,495	100.0%	1,968,057	100.0%	15,438	0.8%	
	経常損益			218,170		301,000		△ 82,830	△ 27.5%	
	特別損益	特別損益	特別利益	33,833		17,128		16,705	97.5%	
			特別損失	12,686		751,228		△ 738,542	△ 98.3%	
			収支差引	21,147		△ 734,100		755,247	102.9%	
	純損益			239,317		△ 433,100		672,417	155.3%	
交通事業利益剰余金				533,058		78,708		454,350	577.3%	

4 資本的収入及び支出（前年度比較）

令和元年度の主な建設改良事業は、国府電停～水前寺公園電停間外2区間の軌条交換工事を行うとともに、電停のバリアフリー化に向けた河原町電停及び通町筋電停の改良工事を行いました。また、市電利用者の利便性向上策として、乗降客が多い停留場にカメラ及び放送設備を設置し、混雑状況に応じた電車の運行やトラブル発生等に伴う電車の運休・遅延をアナウンスできる環境を整備しました。このほか、故障により休車していた超低床電車の大規模改修を実施し、輸送力の強化等に取り組みました。

収入については、これら建設改良費の財源として企業債、他会計補助金等を充当しています。

(単位:千円・税込み)

科目			年	令和元年度		平成30年度		増△減	
				金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
軌道事業	収入	企 業 債	519,500	76.1%	125,000	40.6%	394,500	315.6%	
		国（ 県 ） 補 助 金	38,660	5.6%	30,335	9.9%	8,325	27.4%	
		他 会 計 補 助 金	124,778	18.3%	152,089	49.5%	△ 27,311	△ 18.0%	
		合 計	682,938	100.0%	307,424	100.0%	375,514	122.1%	
	支出	建 設 改 良 費	628,303	57.6%	192,045	28.7%	436,258	227.2%	
		企 業 債 償 還 金	352,741	32.3%	370,556	55.3%	△ 17,815	△ 4.8%	
		他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	110,000	10.1%	107,000	16.0%	3,000	2.8%	
		合 計	1,091,044	100.0%	669,601	100.0%	421,443	62.9%	
	収 支 差 引		△ 408,106	－	△ 362,177	－	△ 45,929	12.7%	
補てん財源	減 債 積 立 金	293,741	72.0%	254,056	70.1%	39,685	15.6%		
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	85,289	20.9%	105,911	29.2%	△ 20,622	△ 19.5%		
	当年度分消費税資本的収支調整額	29,076	7.1%	2,210	0.7%	26,866	1,215.7%		
	合 計	408,106	100.0%	362,177	100.0%	45,929	12.7%		
補 て ん 財 源 不 足 額			0	－	0	－	0	－	